

# 日経新聞に見る わが社のヘッジ商品、ヘッジ戦略

編集部

いま、企業はリスク防止のため、各種の手段を講じ、各種の商品を販売しています。そこで、日本経済新聞社の各種媒体にその実例を見てみましょう。

## 英治出版 書籍ファンド公募 学術書など 企画ネット公開

ビジネス書などを発行する英治出版(東京・渋谷、原田英治社長)は、書籍の出版費用を調達するための基金「ブックファンド」を年内にも公募で組成する。ホームページで出版予定書籍の企画者を一般に公開、賛同者から出資金を募る。売れなかった際のリスクを出資者が負担、学術書や若手作家の作品など商業ベースに乗りにくい書籍の出版に道を開く。

企画提案者とその関係者など限られた人が出資する私募のブックファンドは例があるが、公募は珍しい。企画内容と収益見通しを記載した出版目論見書をもとに一般から資金を集める。試験的に年内に公募ファンドを1本作る。軌道に乗れば、来年は20本近くを立ち上げる。

出資単位は1口10万円で、ファンドの1本の規模は、300万~500万円。英治出版はファンド管理料として、調達額の7%を受け取る。

(7月7日付、日経産業新聞)

## 東京海上 リスク限定投信発売 高齢者向け、株価下落でも9割保証

東京海上火災保険は損失リスク限定型の新型投資信託を27日に発売する。償還額は開始日から2年後の日経平均株価を反映して決ま

るが、日経平均が17%以上下落した場合でも元本の90%を保証する。投信の入門商品として高齢者や個人投資家向けに販売する。

新商品は10月10日まで募集する。信託期間は、2003年10月15日から2005年10月17日まで約2年間。日本国債や日経平均株価をもとに価格が決まるように設計したユーロ円債などで運用する。

終了時の基準価格(2005年10月3日~5日の終値の平均値)と開始時の基準株価(10月15日~17日の終値の平均値)を比べ、上昇率が5%以下だった場合には元本の102%を償還する。上昇率が5%を超えた場合は元本の105%を上限に、株価上昇率に応じて償還額が決まる。

(8月15日付、日経金融新聞)

## モルガン・スタンレー 電力小売りデリバティブ

モルガン・スタンレー証券は自家発電代行業者向けに、電力自由化に伴う価格競争のリスクを軽減するデリバティブ(金融派生商品)を発売した。契約期間中に電力会社が想定以上に電力料金を下げた場合モルガンが参入企業の損失を補てんする仕組み。新規参入企業の利益減少リスクを軽減する。

電力小売価格のデリバティブは国内でも初めてという。東京電力、関西電力、中部電力の供給地域内で、消費規模が50キロワット以上の工場やオフィスビル向けの大口電力料金を対象とする。契約期間は3年で、この間に大口料金の引き下げがあると想定。モルガンと新規参入業者は、電力3社の現行料金から

一定額を引いた料金を「基準価格」とするスワップ契約を結ぶ。契約期間中に電力会社が想定以上に料金を下げ、基準価格を下回った場合にモルガンが差額を払う。

(8月22日付、日経金融新聞)

## 日商岩井が植林ファンド ベトナムで、配当はCO<sub>2</sub>排出権

日商岩井は投資ファンド方式による環境植林事業を来年からベトナムで始める。ファンドは50億円規模とし、電力会社、鉄鋼、電機メーカーなどから出資を募る。植林を通じて得られる二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出権を出資者に配当する仕組み。排出権取得が主目的の植林ファンドは国内でも初めて。

設立する「グリーンファンド」は日商岩井のシンクタンク、日商岩井総合研究所(東京・港)が運用。2004年にもフエ省、ホワビン省、ビンホック省で活動を開始、順次、ベトナム全土に広げる。戦争や焼き畑農業で裸地となった山間部約7万ヘクタールに、伐採を前提とせずにアカシアを植える。7年間で1,000万トンのCO<sub>2</sub>を固定できる仕組み。

発展途上で温暖化防止事業を実施して排出権を取得する「クリーン開発メカニズム(CDM)」制度を活用する。CO<sub>2</sub>排出量が増加傾向にある企業10社前後から出資を募る。出資に見合った排出権を配当する。CO<sub>2</sub>1トン当たり5ドル程度で売れば「元本割れ」はしないという。

(9月18日付、日本経済新聞朝刊)

## 電力大手と新規事業者 2005年に電力取引所

東京電力など大手電力9社と新規電力事業

者9社は電力取引市場(取引所)を共同で設立し、2005年4月から電力売買を始める。業界全体で抱える余剰電力を有効活用することで、過大な発電所投資を抑制できるほか、競争が促進され、電力料金の引き下げ圧力になる可能性もある。

取引所を設立するのは沖縄電力を除く電力9社をはじめ、東京ガス、大阪ガス、新日本製鉄、JFEホールディングス、新日本石油、NTT系のエネット、三井物産系のイーレックス、住友商事系のサミットエナジー、三菱商事系のダイヤモンドパワーの計18社で、日本の販売電力量の9割を占める。10月に運営会社を設立する。取引所の透明性と中立性を高めるため中間法人とする。

(9月19日付、日本経済新聞朝刊)

## 不動産投信、倉庫などに限定 三菱商事、来秋上場目指す

三菱商事は物流施設に特化した不動産投資信託(日本版REIT)をつくり、来年秋の東京証券取引所への上場を目指す。

一昨年に開設された日本のREIT市場はこれまで7件が上場しているが、オフィスビルや商業店舗が中心で、倉庫や集配センターなどの物流に絞ったタイプは初めて。市場の幅が広がり、不動産の流動化が一段と進みそうだ。

三菱商事は今後1年間で15件程度の物流施設を取得する。対象は東京、大阪など大都市近郊の臨海部や内陸部に位置する物流センター、倉庫を中心とする。メーカーや流通会社が固定資産の流動化を進めるなかで、物流施設にも売却の波が広がると同社ではみている。

(9月22日付、日本経済新聞朝刊)